

平成28年度

計 算 書 類

平成28年 4月 1日
平成29年 3月31日

法人名 うるま福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	191,999,000	191,100,490	898,510	
	経常経費寄附金収入	335,000	52,100	282,900	
	受取利息配当金収入	18,000	3,613	14,387	
	その他の収入	2,573,000	2,218,433	354,567	
	事業活動収入計(1)	194,925,000	193,374,636	1,550,364	
支出	人件費支出	154,388,000	153,971,962	416,038	
	事業費支出	20,280,000	19,669,852	610,148	
	事務費支出	12,125,000	11,399,839	725,161	
	支払利息支出	135,000	132,000	3,000	
	事業活動支出計(2)	186,928,000	185,173,653	1,754,347	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,997,000	8,200,983	△203,983	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,250,000	2,250,000	0
		固定資産取得支出	1,500,000	1,335,200	164,800
		ファイナンス・リース債務の返済支出	945,000	872,208	72,792
その他の施設整備等による支出		116,000	114,000	2,000	
施設整備等支出計(5)	4,811,000	4,571,408	239,592		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,811,000	△4,571,408	△239,592	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	9,700,000	9,671,532	28,468	
	その他の活動による収入計(7)	9,700,000	9,671,532	28,468	
	支出	積立資産支出	14,759,000	14,612,800	146,200
その他の活動支出計(8)		14,759,000	14,612,800	146,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,059,000	△4,941,268	△117,732	
予備費支出(10)		100,000	—	0	
△100,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,873,000	△1,311,693	△561,307	
前期末支払資金残高(12)		1,873,000	26,854,720	△24,981,720	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	25,543,027	△25,543,027	

予備費支出 △100,000円は、消耗器具備品費支出へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	191,100,490	207,645,430	△16,544,940
		経常経費寄附金収益	52,100	50,000	2,100
		サービス活動収益計(1)	191,152,590	207,695,430	△16,542,840
	費用	人件費	154,162,845	156,643,055	△2,480,210
		事業費	19,770,092	20,595,643	△825,551
		事務費	11,399,839	10,643,817	756,022
		減価償却費	7,900,938	8,667,740	△766,802
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,786,415	△3,186,767	400,352
		サービス活動費用計(2)	190,447,299	193,363,488	△2,916,189
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		705,291	14,331,942	△13,626,651
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,613	19,019	△15,406
		その他のサービス活動外収益	2,218,433	2,412,635	△194,202
		サービス活動外収益計(4)	2,222,046	2,431,654	△209,608
	費用	支払利息	132,000	165,000	△33,000
		サービス活動外費用計(5)	132,000	165,000	△33,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,090,046	2,266,654	△176,608
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,795,337	16,598,596	△13,803,259	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		その他の特別損失	0	5,380,911	△5,380,911
	費用	特別費用計(9)	0	5,380,911	△5,380,911
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△5,380,911	5,380,911
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,795,337	11,217,685	△8,422,348	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		52,687,662	60,469,977	△7,782,315
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		55,482,999	71,687,662	△16,204,663
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		8,000,000	0	8,000,000
	その他の積立金積立額(16)		13,000,000	19,000,000	△6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		50,482,999	52,687,662	△2,204,663

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,474,339	34,062,401	△588,062	流動負債	14,086,962	13,113,716	973,246
現金預金	20,441,263	22,952,051	△2,510,788	事業未払金	1,062,584	1,098,020	△35,436
事業未収金	1,601,640	2,483,690	△882,050	1年以内返済予定設備資金借入金	2,250,000	2,250,000	0
未収金	34,586	2,654	31,932	1年以内返済予定リース債務	872,208	872,208	0
未収補助金	10,864,000	8,420,000	2,444,000	1年以内支払予定長期未払金	114,000	114,000	0
前払費用	432,610	103,766	328,844	未払費用	2,407,303	2,092,625	314,678
1年以内長期前払費用	100,240	100,240	0	預り金	1,971,166	1,782,274	188,892
固定資産	349,858,535	351,771,713	△1,913,178	職員預り金	2,390,019	2,134,522	255,497
基本財産	249,900,324	253,432,768	△3,532,444	賞与引当金	3,019,682	2,770,067	249,615
土地	132,594,000	132,594,000	0	固定負債	17,310,540	20,793,948	△3,483,408
建物	117,306,324	120,838,768	△3,532,444	設備資金借入リース債務	4,400,000	6,650,000	△2,250,000
その他固定資産	99,958,211	98,338,945	1,619,266	退職給付引当金	2,543,940	3,416,148	△872,208
建物	816,542	2,822,855	△2,006,313	退職給付引当金	10,005,600	10,252,800	△247,200
構築物	1,563,986	1,840,045	△276,059	長期未払金	361,000	475,000	△114,000
車輛運搬具	89,301	1	89,300	負債の部合計	31,397,502	33,907,664	△2,510,162
器具及び備品	1,636,194	1,604,208	31,986				
有形リース資産	3,416,148	4,288,356	△872,208	純資産の部			
退職給付引当資産	10,005,600	10,252,800	△247,200	基本金	166,345,000	166,345,000	0
人件費積立資産	25,550,000	29,050,000	△3,500,000	基本金	166,345,000	166,345,000	0
修繕積立資産	14,000,000	14,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	52,902,473	55,688,888	△2,786,415
備品等購入積立資産	10,154,900	6,654,900	3,500,000	国庫補助金等特別積立金	52,902,473	55,688,888	△2,786,415
保育所施設・設備整備積立資産	32,500,000	27,500,000	5,000,000	その他の積立金	82,204,900	77,204,900	5,000,000
長期前払費用	225,540	325,780	△100,240	人件費積立金	25,550,000	29,050,000	△3,500,000
				修繕積立金	14,000,000	14,000,000	0
				備品等購入積立金	10,154,900	6,654,900	3,500,000
				保育所施設・設備整備積立金	32,500,000	27,500,000	5,000,000
				次期繰越活動増減差額	50,482,999	52,687,662	△2,204,663
				次期繰越活動増減差額	50,482,999	52,687,662	△2,204,663
				（うち当期活動増減差額）	2,795,337	11,217,685	△8,422,348
				純資産の部合計	351,935,372	351,926,450	8,922
資産の部合計	383,332,874	385,834,114	△2,501,240	負債及び純資産の部合計	383,332,874	385,834,114	△2,501,240

計算書類に対する注記

(うるま福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、公益事業及び収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①玉の子保育園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア) 本部サービス区分
 - イ) 玉の子保育園サービス区分
 - ②玉の子夜間保育園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア) 玉の子夜間保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,594,000	0	0	132,594,000
建物	122,741,925	691,200	6,126,801	117,306,324
合 計	255,335,925	691,200	6,126,801	249,900,324

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	129,394,000円
基本財産建物	117,306,324円
計	246,700,324円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	6,650,000円
計	6,650,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	228,721,897	111,415,573	117,306,324
建物(その他の固定資産)	1,588,759	772,217	816,542
構築物	14,103,622	12,539,636	1,563,986
車両運搬具	3,522,880	3,433,579	89,301
器具及び備品	29,502,430	27,866,236	1,636,194
有形リース資産	5,233,248	1,817,100	3,416,148
ソフトウェア	1,567,820	1,567,820	0
合 計	284,240,656	159,412,161	124,828,495

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ① 支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。
- ② 建物（その他の固定資産）で計上していた、昇降機設備（平成13年3月31日取得）期首帳簿価額1,903,157円を建物（基本財産）へ修正した。